

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	5年間（2014年9月18日～2019年9月17日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みません。）
運用方法	<p>①主として、「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む日本企業の株式に投資します。</p> <p>②直接取材等を通じて徹底した企業リサーチを行なうことにより、機関投資家との対話に前向きに応じていると判断できるとともに、中長期的な利益成長が期待できる銘柄を投資候補銘柄とします。</p> <p>投資候補銘柄の中から、主に以下の点に着目して組入候補銘柄を選定します。</p> <p>イ. 自己資本利益率（ROE）の改善</p> <p>ロ. 配当金の増額による株主還元</p> <p>ハ. 自社株買いによる株主還元</p> <p>③個別銘柄の割安度、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤ベンチマークをJ P X日経インデックス400とし、中長期的にJ P X日経インデックス400を上回る投資成果をめざします。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <p>イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。</p> <p>ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当り。）を分配することをめざします。</p> <p>a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円</p> <p>b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円</p> <p>c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円</p> <p>d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円</p> <p>e. 12,500円以上の場合……………500円</p> <p>なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。</p>

ダイワ新成長 株主還元株ファンド －株主の微笑み－

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2016年6月17日）

第8期（決算日 2016年9月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、第7期、第8期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4606>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			J P X日経インデックス 400		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2014年12月17日)	10,020	20	0.4	10,370	3.7	93.4	—	38,234
2 期末 (2015年3月17日)	10,904	350	12.3	12,098	16.7	96.7	—	40,716
3 期末 (2015年6月17日)	11,234	400	6.7	12,468	3.1	97.2	—	42,956
4 期末 (2015年9月17日)	10,342	0	△ 7.9	11,332	△ 9.1	96.4	—	39,318
5 期末 (2015年12月17日)	10,832	300	7.6	11,924	5.2	97.8	—	36,705
6 期末 (2016年3月17日)	9,708	0	△ 10.4	10,387	△ 12.9	97.6	—	32,031
7 期末 (2016年6月17日)	9,240	40	△ 4.4	9,534	△ 8.2	97.6	—	28,184
8 期末 (2016年9月20日)	9,009	0	△ 2.5	9,992	4.8	97.3	—	25,723

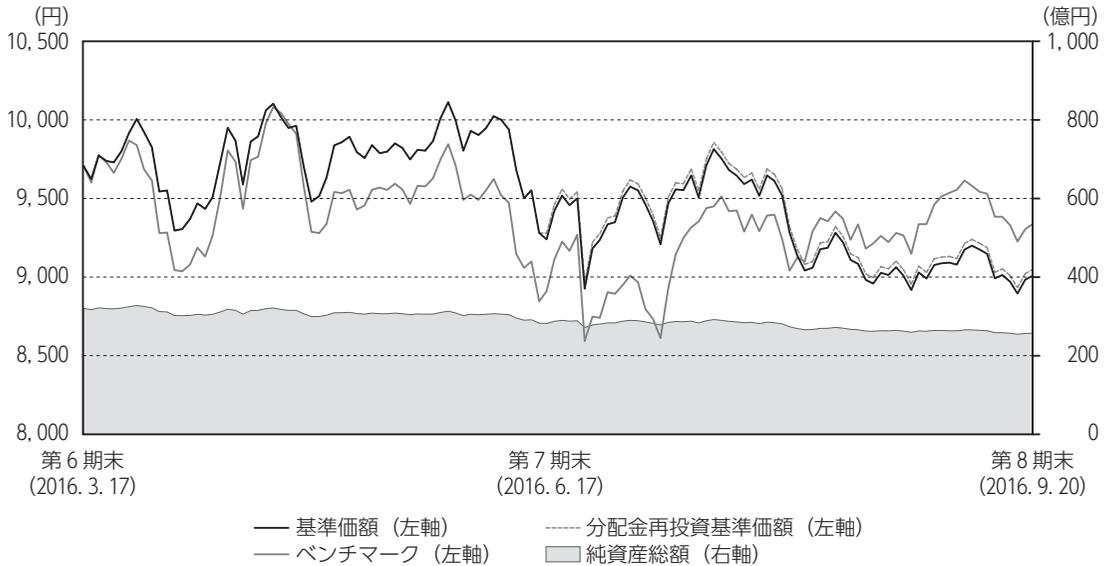
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J P X日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第6期末の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

* ベンチマークはJ P X日経インデックス400です。

■ 基準価額・騰落率

第7期首：9,708円

第8期末：9,009円 (既払分配金40円)

騰落率：△6.8% (分配金再投資ベース)

■ 基準価額の主な変動要因

英国の国民投票でEU (欧州連合) 離脱派が勝利したことや円高の進行と相まって国内株式市況が下落したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

	年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス 400		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第 7 期	(期 首) 2016年 3月17日	円 9,708	% —	10,387	% —	% 97.6	% —
	3月末	9,826	1.2	10,287	△ 1.0	96.4	—
	4月末	9,708	0.0	10,256	△ 1.3	96.7	—
	5月末	10,113	4.2	10,534	1.4	97.8	—
	(期 末) 2016年 6月17日	9,280	△ 4.4	9,534	△ 8.2	97.6	—
第 8 期	(期 首) 2016年 6月17日	9,240	—	9,534	—	97.6	—
	6月末	9,349	1.2	9,516	△ 0.2	97.4	—
	7月末	9,646	4.4	10,049	5.4	98.4	0.6
	8月末	9,077	△ 1.8	10,123	6.2	98.3	—
	(期 末) 2016年 9月20日	9,009	△ 2.5	9,992	4.8	97.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第7期首より、日銀の追加金融緩和に対する期待から2016年4月下旬まで一時的に上昇する局面もありましたが、4月の日銀政策決定会合で追加金融緩和が発表されなかったことや、5月に明らかになった政府の成長戦略（骨太方針と一億総活躍プラン）が市場の期待に届かなかったこと、また6月下旬には、英国の国民投票でEU離脱派が多数となったことや円高の進行により、大きく下落しました。その後は、堅調な米国の経済指標の発表により米国の早期利上げ観測が浮上して円高に歯止めがかかったことや、7月の参議院議員選挙での与党勝利、日銀の追加金融緩和の発表などを受けて第8期末にかけて反発しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、円高による新年度の企業業績に対する不安や、中国をはじめとする新興国の景気減速や原油安などが懸念材料ですが、今後の米国の堅調な景気持続に対する期待、中国や欧州および日本当局による政策対応への期待、日本企業の株主還元拡大への期待などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成ではサービス業や情報・通信業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主満足度の向上が期待される銘柄を選別し投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

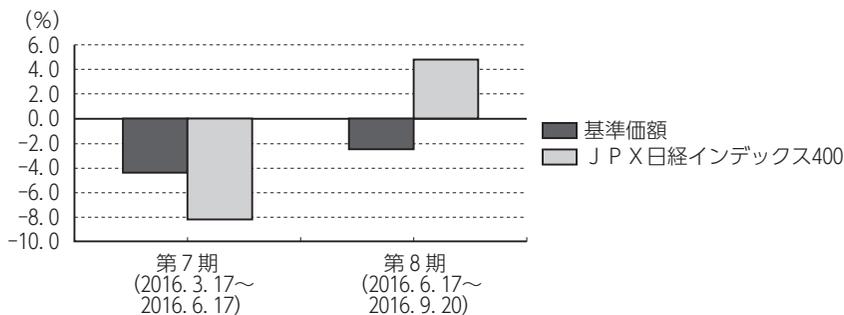
ポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、第7期首では97.6%としており、第8期末までおおむね95~99%（株式先物を含む。）で推移させ、第8期末は97.3%としました。
- ・業種構成は、第7期首ではサービス業、小売業、不動産業などをオーバーウエートとし、医薬品、電気機器、銀行業などをアンダーウエートとしました。その後、個別銘柄ベースの業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢の変化などを考慮し、ゴム製品、卸売業、電気機器などのウエートを引き上げ、不動産業、精密機器、食品などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などを総合的に勘案して、オカモト、P A L T A Cなどを新規に買い付け、サンエー、SMC、東洋ゴムなどの組入比率を引き上げました。一方、ノジマ、九電工、朝日インテックなどの組入比率を引き下げ、F P G、東急不動産HD、日本たばこ産業などをすべて売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期間のベンチマーク（J P X日経インデックス400）の騰落率は△3.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△6.8%となりました。業種配分効果では、ベンチマークの騰落率を上回った電気機器や保険業をアンダーウエートとし、下回った小売業やサービス業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、電気工事会社や家電量販店などがプラスに寄与しましたが、ホテル、寮運営会社や中堅建機メーカーなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第7期は40円といたしました。また、第8期は経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第7期		第8期	
	2016年3月18日 ～2016年6月17日	40	2016年6月18日 ～2016年9月20日	—
当期分配金（税込み）	(円)	40	—	—
対基準価額比率	(%)	0.43	—	—
当期の収益	(円)	40	—	—
当期の収益以外	(円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	930	930	930

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第7期	第8期
(a) 経費控除後の配当等収益	42.26円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	341.47	344.47
(d) 分配準備積立金	587.11	586.37
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	970.85	930.85
(f) 分配金	40.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	930.85	930.85

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、円高による企業業績に対する不安や、2016年11月の米国大統領選挙に伴う先行き不透明感などが懸念材料ですが、今後の米国の堅調な景気持続に対する期待、日銀や政府による金融・財政政策への期待、国内株式市場の相対的な出遅れ感などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成では引き続き、成長期待の高い中小型株が多く含まれるサービス業や小売業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主満足度の向上が期待される銘柄を選別し投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第7期～第8期		項 目 の 概 要
	(2016. 3. 18～2016. 9. 20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	79円	0. 829%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 521円です。
(投信会社)	(37)	(0. 387)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(39)	(0. 415)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 028)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0. 100	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0. 099)	
(先物)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	89	0. 932	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年3月18日から2016年9月20日まで)

決 算 期	第 7 期 ～ 第 8 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	30,876 (69.6)	37,516,877 (—)	31,556.6	41,721,796

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年3月18日から2016年9月20日まで)

項 目	第 7 期 ～ 第 8 期
(a) 期中の株式売買金額	79,238,673千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,844,364千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.74

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年3月18日から2016年9月20日まで)

決 算 期	種 類 別	第 7 期 ～ 第 8 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	1,979	1,982	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年3月18日から2016年9月20日まで)

第 7 期 ～ 第 8 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
みずほフィナンシャルG	3,650	662,355	181	ノジマ	535	852,901	1,594
コプロラ	270	615,879	2,281	三菱UFJフィナンシャルG	1,490	758,505	509
PALTAC	275	600,713	2,184	九電工	232	732,681	3,158
エス・エム・エス	260	597,474	2,297	FPG	589	719,708	1,221
共立メンテナンス	77	596,066	7,741	コプロラ	330	662,062	2,006
竹内製作所	350	592,000	1,691	西武ホールディングス	335	650,809	1,942
クリエイトSDH	214	582,477	2,721	三菱商事	340	609,836	1,793
東洋ゴム	440	574,115	1,304	日本たばこ産業	143	604,340	4,226
熊谷組	1,850	566,837	306	東急不動産HD	790	603,215	763
住友鉱山	470	563,870	1,199	クスリのアオキ	103	579,580	5,626

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年3月18日から2016年9月20日まで)

区 分	第 7 期 ～ 第 8 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	37,516	5,337	14.2	41,721	6,589	15.8
株式先物取引	1,979	—	—	1,982	—	—
コール・ローン	73,901	—	—	—	—	—

(2) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年3月18日から2016年9月20日まで)

項 目	第 7 期 ～ 第 8 期
売買委託手数料総額(A)	29,007千円
うち利害関係人への支払額(B)	8,284千円
(B)/(A)	28.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	第 6 期末			第 8 期末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)						
国際石油開発帝石	—	340	281,078			
建設業 (3.7%)						
東鉄工業	—	135	377,865			
前田道路	234	142	256,168			
大和ハウス	120	40	106,380			
九電工	239	52	175,760			
食料品 (1.6%)						
江崎グリコ	45	40	219,600			
カルビー	—	20	75,900			
森永乳業	250	—	—			
明治ホールディングス	20	10	95,600			
キッコーマン	75	—	—			
日本たばこ産業	133	—	—			
繊維製品 (1.7%)						
帝人	400	—	—			
東レ	150	320	308,064			
セーレン	—	106	123,490			
化学 (4.6%)						
旭化成	590	280	223,832			
セントラル硝子	200	—	—			
信越化学	—	40	281,200			
日立化成	80	—	—			
花王	53	33	186,780			
日本ペイントHOLD	100	—	—			
コーセー	—	21	207,480			
日東電工	33.5	—	—			
ニフコ	69	47	259,910			
医薬品 (0.8%)						
武田薬品	21	15	69,660			
小野薬品	16.4	—	—			
参天製薬	75	—	—			

銘 柄	第 6 期末		第 8 期末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
そーせいグループ				
ゴム製品 (4.8%)				
東洋ゴム	110	390	529,620	
ブリヂストン	38	—	—	
オカモト	—	555	673,770	
ガラス・土石製品 (—)				
日本碍子	107	—	—	
鉄鋼 (—)				
山陽特殊製鋼	270	—	—	
日立金属	80	—	—	
非鉄金属 (3.0%)				
住友鉱山	—	160	208,000	
DOWAホールディングス	—	150	103,050	
UACJ	450	990	287,100	
古河電工	—	600	154,800	
機械 (3.9%)				
アマダホールディングス	290	—	—	
オーエスジー	93	—	—	
ディスコ	36	—	—	
SMC	8	20.8	594,672	
ハーモニック・ドライブ・シス	—	19	52,307	
クボタ	130	—	—	
ダイキン工業	28	28	262,304	
ダイフク	—	45	78,390	
電気機器 (11.6%)				
日本電産	62	60	536,820	
ダブル・スコープ	—	80	170,320	
ルネサスエレクトロニクス	263	—	—	
パナソニック	180	—	—	
TDK	—	40	288,400	
アルプス電気	180	—	—	
横河電機	130	—	—	

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

銘柄	第6期末		第8期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
アドバンテスト	—	—	150	201,750
キーエンス	6.5	—	4.8	352,608
シスメックス	31	—	38	278,920
ファナック	16.5	—	29.3	495,609
太陽誘電	—	—	260	267,800
村田製作所	26	—	24	320,400
輸送用機器 (7.2%)				
デンソー	—	—	30	124,110
日産自動車	370	—	350	353,150
いすゞ自動車	190	—	120	146,880
トヨタ自動車	55	—	—	—
日野自動車	150	—	—	—
マツダ	70	—	180	284,580
本田技研	100	—	120	355,320
富士重工業	130	—	140	534,100
シマノ	9.1	—	—	—
精密機器 (0.9%)				
テルモ	75	—	—	—
トプコン	100	—	—	—
H O Y A	60	—	—	—
朝日インテック	110.2	—	51.2	236,800
その他製品 (2.5%)				
ヤマハ	—	—	120	382,200
ピジョン	38	—	38	107,882
任天堂	—	—	4.8	131,112
陸運業 (2.8%)				
東京急行	250	—	—	—
小田急電鉄	115	—	—	—
京王電鉄	190	—	—	—
東日本旅客鉄道	48.7	—	56.7	508,825
西日本旅客鉄道	33	—	—	—
東海旅客鉄道	7.3	—	—	—
西武ホールディングス	175	—	70	119,070
ヤマトホールディングス	—	—	30	72,975
空運業 (0.8%)				
日本航空	122	—	67	204,216
情報・通信業 (5.8%)				
エニグモ	—	—	40	76,040
コロプラ	60	—	—	—
インターネットイニシアティブ	17	—	—	—
オービック	30	—	—	—
日本電信電話	93	—	51	235,314
K D D I	142.5	—	77.5	237,692
N T T ドコモ	138	—	128	327,552
S C S K	65	—	41	160,720
ソフトバンクグループ	—	—	65	421,005
卸売業 (7.8%)				
シークス	—	—	81	324,405
伊藤忠	170	—	—	—

銘柄	第6期末		第8期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
丸紅	—	—	450	229,050
三井物産	270	—	410	550,835
三菱商事	245	—	55	116,820
P A L T A C	—	—	275	640,750
ミスミグループ本社	—	—	45	80,595
小売業 (7.4%)				
サンエー	51	—	136.5	660,660
セリア	—	—	13	93,470
マツモトキヨシH L D G S	70	—	55	277,750
クスリのアオキ	27	—	—	—
ノジマ	863.8	—	328.8	423,494
良品計画	14.5	—	3.7	71,188
ドンキホーテホールディング	80	—	—	—
スギホールディングス	40	—	—	—
ニトリホールディングス	13	—	14	156,240
ファーストリテイリング	—	—	5	162,550
銀行業 (6.3%)				
新生銀行	—	—	1,300	198,900
三菱UFJフィナンシャルG	840	—	—	—
りそなホールディングス	—	—	1,070	464,380
三井住友フィナンシャルG	166	—	166	570,542
みずほフィナンシャルG	1,350	—	2,000	348,400
証券、商品先物取引業 (—)				
F P G	589	—	—	—
松井証券	140	—	—	—
保険業 (3.2%)				
S O N Y F H	—	—	70	103,810
第一生命	280	—	350	503,475
東京海上HD	62	—	—	—
T & Dホールディングス	—	—	160	195,520
その他金融業 (3.6%)				
全国保証	113	—	138	556,830
オリックス	330	—	230	338,215
不動産業 (3.3%)				
いちご	850	—	1,000	427,000
ユニゾホールディングス	36	—	—	—
オープンハウス	136.1	—	—	—
東急不動産HD	790	—	—	—
パーク24	40	—	130	401,050
レオパレス21	240	—	—	—
タカラレーベン	150	—	—	—
サービス業 (11.5%)				
日本M&Aセンター	43.5	—	26.5	159,000
エス・エム・エス	45	—	155	366,730
テンブホールディングス	—	—	30	48,480
カカコム	116	—	—	—
ディップ	262	—	169	503,113
ベネフィット・ワン	—	—	32	94,720
ディー・エヌ・エー	—	—	33	126,060

銘柄	第6期末		第8期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ぐるなび	32	117	308,061	
セブテーニHLDGS	53	64	153,280	
オリエンタルランド	48	—	—	
楽天	—	200	265,600	
テクノプロ・ホールディング	198	143	494,065	
共立メンテナンス	59	56	361,200	
合計	株数、金額	17,195.6	16,584.6	25,035,830
	銘柄数 <比率>	105銘柄	91銘柄	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月20日現在

項目	第8期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	25,035,830	96.7
コール・ローン等、その他	864,236	3.3
投資信託財産総額	25,900,066	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年6月17日)、(2016年9月20日) 現在

項目	第7期末	第8期末
(A) 資産	29,587,001,168円	25,900,066,758円
コール・ローン等	923,010,933	844,531,498
株式(評価額)	27,506,525,800	25,035,830,200
未収入金	952,134,720	—
未収配当金	205,329,715	19,705,060
(B) 負債	1,402,700,449	176,114,152
未払金	1,113,243,207	—
未払収益分配金	122,006,585	—
未払解約金	40,704,572	59,769,107
未払信託報酬	126,325,046	115,538,918
その他未払費用	421,039	806,127
(C) 純資産総額(A-B)	28,184,300,719	25,723,952,606
元本	30,501,646,382	28,552,767,314
次期繰越損益金	△ 2,317,345,663	△ 2,828,814,708
(D) 受益権総口数	30,501,646,382口	28,552,767,314口
1万口当り基準価額(C/D)	9,240円	9,009円

*第6期末における元本額は32,995,193,864円、当作成期間(第7期~第8期)中における追加設定元本額は350,912,103円、同解約元本額は4,793,338,653円です。

*第8期末の計算口数当りの純資産額は9,009円です。

*第8期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,828,814,708円です。

■損益の状況

第7期 自2016年3月18日 至2016年6月17日
第8期 自2016年6月18日 至2016年9月20日

項目	第7期	第8期
(A) 配当等収益	255,675,435円	28,632,668円
受取配当金	255,282,434	28,674,860
受取利息	—	39
その他収益金	455,374	73,142
支払利息	△ 62,373	△ 115,373
(B) 有価証券売買損益	△ 1,426,384,931	△ 585,257,964
売買益	993,210,539	1,666,988,244
売買損	△ 2,419,595,470	△ 2,252,246,208
(C) 先物取引等損益	△ 8,114,978	11,802,204
取引益	8	14,317,003
取引損	△ 8,114,986	△ 2,514,799
(D) 信託報酬等	△ 126,752,570	△ 115,924,006
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 1,305,577,044	△ 660,747,098
(F) 前期繰越損益金	△ 1,906,767,005	△ 3,105,404,787
(G) 追加信託差損益金	1,017,004,971	937,337,177
(配当等相当額)	(1,041,555,117)	(983,579,649)
(売買損益相当額)	(△ 24,550,146)	(△ 46,242,472)
(H) 合計(E+F+G)	△ 2,195,339,078	△ 2,828,814,708
(I) 収益分配金	△ 122,006,585	—
次期繰越損益金(H+I)	△ 2,317,345,663	△ 2,828,814,708
追加信託差損益金	1,017,004,971	937,337,177
(配当等相当額)	(1,041,555,117)	(983,579,649)
(売買損益相当額)	(△ 24,550,146)	(△ 46,242,472)
分配準備積立金	1,797,710,325	1,674,274,503
繰越損益金	△ 5,132,060,959	△ 5,440,426,388

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第7期	第8期
(a) 経費控除後の配当等収益	128,922,865円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	1,041,555,117	983,579,649
(d) 分配準備積立金	1,790,794,045	1,674,274,503
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,961,272,027	2,657,854,152
(f) 分配金	122,006,585	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,839,265,442	2,657,854,152
(h) 受益権総口数	30,501,646,382口	28,552,767,314口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	第 7 期
	40円
(単 価)	(9, 240円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

【注記】

- ・「J P X 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P X グループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P X グループと日経に帰属しています。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。